

地域活性化起業人制度

今年度からは、企業派遣型に加え、社員個人の副業型がスタートします。

- **三大都市圏に所在する企業**と**地方圏の地方自治体**が、**協定書**に基づき、**社員を地方自治体に一定期間（6か月から3年）派遣**
※副業型は社員個人と自治体が契約を結び、自治体の業務に従事
- 地方自治体が取組む地域課題に対し、社員の専門的なノウハウや知見を活かしながら**即戦力人材として業務に従事**することで、地域活性化を図る
- 派遣期間中の**社員の給与等に係る経費**については、原則、**地方自治体が負担**

※ 制度の詳細については、同封のパンフレットをご覧ください。

活動内容 (例)

- DMO設立などの観光振興
- 自治体DXや地域課題解決のためのDX
- 地場産品の開発・販路拡大
- 地域経済の活性化
- 移住促進・交流人口の拡大
- 等

期 間

6か月 ~ 3年

民間企業

多彩な経験による人材の育成、企業の社会貢献、新しい地域との関係構築などのニーズ

- 民間企業の新しい形の社会貢献
- 多彩な経験を積ませることによる人材育成・キャリアアップ
- 経験豊富なシニア人材の新たなライフステージを発見



(協定締結)

自治体

民間のスペシャリスト人材を活用したいニーズ

- 民間企業の専門知識・業務経験・人脈・ノウハウを活用して地域の課題を解決
- 外部の視点・民間の経営感覚・スピード感覚で取組を展開

※ 副業型は社員個人と自治体との契約となります。

派遣対象者

三大都市圏に所在する企業の社員

※三大都市圏に本社機能を有する企業等については派遣時に三大都市圏に勤務することを要しない

受入自治体

- ① 3大都市圏外の市町村
- ② 3大都市圏内の市町村のうち、条件不利地域を有する市町村、定住自立圏に取組む市町村及び人口減少率が高い市町村

1,432市町村
(R5.4.1現在)

きぎょうじん 地域活性化起業人（企業派遣型） 活用事例

島根県 隠岐の島町 × 株式会社JTB （観光振興）

【取組内容・成果】

（派遣日：令和4年7月～）

① ジオパーク周遊コンテンツの開発

- ユネスコ世界ジオパークの認定10周年を記念し、隠岐諸島の4島を巡る周遊コンテンツを開発。ジオパークの魅力を1つのストーリーで結び付け、ゲーム感覚で楽しみながら学べるコンテンツとして謎解き宝探しを設置し、4島の滞在時間の拡大や消費単価の拡大を図った。



② 「JTB×隠岐CM」の放映（魅力発信）

- 女優を活用したJTBのCMを隠岐で撮影し、6か月間放映。起業人自身も取材を受け、起業人としての取組内容、想いなどを動画にまとめ、JTB公式YouTubeチャンネルで公開。その他、JTBの隠岐パンフレットを作成し、販売チャネルの拡大を実施。



福岡県 大川市 × 合同会社DMM.com （自治体DX）

【取組内容・成果】

（派遣日：令和5年4月～）

① LINEデジタル総合窓口

- 従来は来庁の必要があった証明書の申請や行政手続を、LINEで申請から決済まで完結するサービスを開発導入。
- 令和6年2月に開始した「出産・子育て応援給付金申請」では、開始2か月で250件以上、全体の96%をオンライン化することに成功。



② 市民向けのデジタル体験会

- 子育てや介護などにより、時間的制約のある女性や、就職先・職種の少なさから市外に流出しがちだった学生を対象に、Webデザインなどのデジタルスキルを身に付けることで新たな働き方を実現するための研修・体験会を開催。



広島県 東広島市 × 株式会社ABC Cooking Studio （地域産品の開発）

【取組内容・成果】

（派遣日：令和5年10月～）

① 特産品を活用した商品開発

- 特産品である米を活用したテイクアウトメニューとして、米粉ドーナツを道の駅スタッフと共に開発・販売するなど、特産品を活用したメニューやレシピを多数考案。



② 米粉のピザ ワークショップ

- 道の駅「湖畔の里 福富」にある調理実習室を活用し、オリジナルの米粉ピザを作るワークショップを月2回程度実施。
- 道の駅で購入可能な野菜や特産品を使用した様々なレシピを基に、ワークショップを展開している。



北海道 小清水町 × 株式会社ルネサンス （地域経済の活性化）

【取組内容・成果】

（派遣日：令和3年4月～）

① コミュニティ再生をめざす賑わいのある空間を監修

- R5年5月に供用開始した防災拠点型複合庁舎「賑わいのある空間」内に、ジム・スタジオ・カフェ・ランドリー・ボルダリングが併設され、各部門の監修を支援し、関係民間会社10社以上の連携をサポート。



② 住民の健康をサポート

- 町民の健康推進施策として、スポーツ庁の事業を始め、介護予防運動教室や町職員健康推進施策など、「健康」を切り口にした取組を行い、子どもから高齢者まで幅広い年齢層の健康推進施策を展開。

